

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

環境活動

基本的な考え方

環境活動の考え方

当社グループは、環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。

グループ環境方針

〈基本理念〉

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題の一つであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

〈グループ環境方針〉

- 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- 環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- 環境関連法令・規則等を遵守します。
- 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- 本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

活動の3つの柱

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

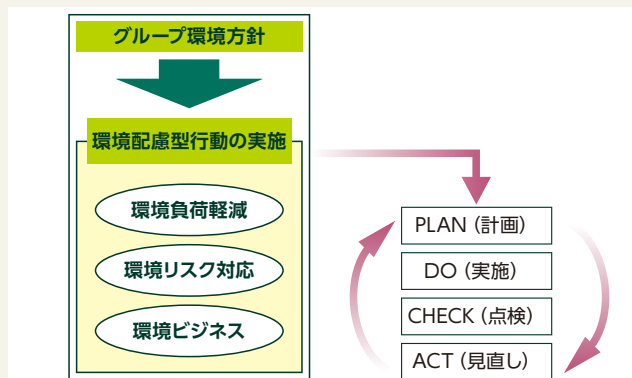
→ P.29 環境負荷軽減

→ P.29 環境リスク対応

→ P.30 環境ビジネス

→ P.49 主要グループ6社の環境目標と実績

●環境配慮行動とPDCAサイクル



推進体制

ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム(EMS)

当社および主要なグループ会社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、日本総合研究所では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。銀行としての取得は1998年であり、邦銀初の取得です。当社では、環境担当役員を含めた企画部が主導して、EMS推進体制を構築しています。

認証取得範囲の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。

→ WEB 環境活動

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>



TOPICS

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」署名について

三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、みなと銀行、関西アーバン銀行、ジャパンネット銀行は、2011年10月に採択された、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しています。

この原則は、日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的としたもので、187社の金融機関が署名しており(2013年5月末時点)、三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画しています。

今後も、この原則に則り、日本における環境金融の拡大に努めていきます。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

環境活動

主な取り組み

「環境負荷軽減」の取り組み

「環境負荷軽減」に関しては、エネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、積極的に取り組んでいます。金融機関である当社グループはその使用エネルギーのほとんどを電力に依存していることから、オフィスの空調・照明やOA機器等システムの利用に伴う電力使用量の削減を中心に取り組みを行っています。

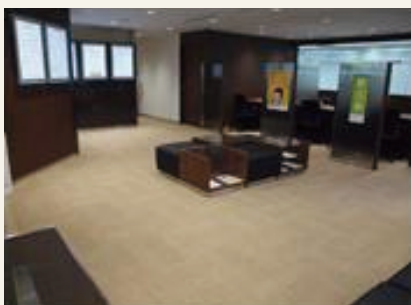
例えば、三井住友銀行では、2011年12月、下高井戸支店、甲南支店を「環境配慮型モデル店舗」としてリニューアルオープンしました。この2店舗は、店内にLED照明や省エネ型の空調設備を備えており、改修前比3割のCO₂排出量削減を目標としていましたが、2012年度には、同約4割の削減効果を実現することができました。

この結果を踏まえ、LED照明の採用など環境効果の高い設備については、今後の新規店舗開設や改築の際に積極的に採り入れていく予定です。



また、2012年7月より、自主的な節電対策の一環として、当社グループの主力電算センターに太陽光発電を導入し、日中ピーク時の電力供給などに活用しています。

また、SMBCフレンド証券では、営業車の環境対応車への切り替えを進めるとともに、店舗の移転や改装時にCO₂排出権付きタイルカーペットやLED照明など環境に配慮した素材を採用することで、店舗の環境対応に取り組んでいます。



その他の事例については当社Webサイトをご覧ください。

→ WEB 環境負荷軽減 <http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/reduction/index.html>

環境負荷の「見える化」に向けた取り組み

自社の環境活動の「見える化」の一環として、オフィス活動による環境負荷データの開示に加え、まず、三井住友銀行における環境会計、および、環境ビジネスを通じた環境効果を開示することとしました。

環境会計については、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入に要する費用等の「環境保全コスト」、およびこれらの導入等によって削減される、エネルギー使用量等を示す「環境保全効果」を記載しています。

環境ビジネスを通じた環境効果については、再生可能エネルギーによる発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスを対象に、その融資を通じて実現する環境負荷の削減効果を記載しました。

詳細は、「各種データ集」P.54～55をご覧ください。

「環境リスク」の回避に向けた取り組み

金融機関の業務における環境リスクとしては、与信の担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見されて資産価値が下落するリスクや、環境に悪影響を与える事業等に資金を融資したことから生じる貸手責任リスクなどがあります。

三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点も織り込むことが重要と考え、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記し、環境に悪影響を与える企業や事業に融資を行わないことを謳っています。また、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。



また、三井住友ファイナンス&リースでは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しています。また、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングを行っています。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

環境活動

「環境ビジネス」の更なる推進に向けて

環境問題というのは、一個人や一企業の取り組みで解決できる問題ではありません。個人、企業、NPO/NGO、自治体、政府等のそれぞれが同じベクトルで協働し、地球全体に活動を広げていくことが大切です。三井住友フィナンシャルグループは、このような考えの下、環境ビジネスを、多くのステークホルダーと協働しながら、本業である金融サービス等を通じて、地球環境の維持や改善に貢献するための取り組みと位置付けています。

三井住友銀行や三井住友ファイナンス&リースの取り組み事例は、既に紹介しましたが(P.17~18)、その他にも、以下のような活動を行っています。

その他の事例については当社Webサイトをご覧ください。

→ **WEB** 環境ビジネス <http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/index.html>

SMBCフレンド証券の取り組み

SMBCフレンド証券では、お客さまが債券への投資を通じて環境問題などの社会的な課題解決につながる事業を支援することができるよう、商品の企画・販売を行っています。

例えば、2012年10、11月に販売した「地球環境債」は、自然エネルギー開発や森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するため、欧州復興開発銀行によって発行された債券です。この債券への投資を通じて、お客さまは環境問題の解決につながる事業を支援することが可能になります。また、これまでも、世界銀行が発行する「世界銀行グリーンボンド」や、国際金融ファシリティ (IFFIm) が発行する「ワクチン債」を販売するなど、環境問題に限らず、お客さまが投資を通じて社会貢献を行うことができる商品を提供しています。

●地球環境債の仕組み



三井住友ファイナンス&リースの取り組み

三井住友ファイナンス&リースでは、お客さまのエネルギー消費の削減、水光熱費の削減、および、温室効果ガス排出の削減に役立つ環境関連設備・機器のリース、省エネ関連リースを提供しています。リースを用いることで、お客さまの設備導入の際の初期投資を抑えることができるなど、低炭素機器の幅広い普及に向け、推進を図っています。



環境に関する情報発信

三井住友フィナンシャルグループでは、環境に関する情報発信にも積極的に取り組んでいます。

日本総合研究所による、環境やエネルギーに関するレポートの発行や政策提言等がその代表ですが、グループとして、国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」において、「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、毎年開催しています。ここでは、グループ各社の環境への取り組みに加え、お客さまによるブース出展を通じて、環境技術の情報発信もお手伝いしています。2012年度は、同ブース内で、「新エネルギー」「環境」をテーマにしたビジネスマッチングを行い、1,000件以上の商談が実現しました。あわせて、韓国・香港・シンガポール等5カ国の海外非日系企業と日本企業の「グローバルビジネスマッチング」も約40件実施しました。



また、1996年に発行した、環境先進企業経営者へのトップインタビューや、環境ビジネスを取り巻くトレンド、法規制動向等、企業の環境活動に役立つ情報を掲載する環境情報誌「SAFE※」は、2013年3月に、創刊100号を迎えました。

今後も、環境を取り巻く動向等について、タイムリーな国内外への発信を行うべく、発行を続けていきます。

※SAFE = Sumitomo Mitsui Advanced Finance for Ecology



最新号、およびバックナンバーは以下を参照ください。

→ **WEB** 環境情報誌SAFE <http://www.smfg.co.jp/responsibility/magazine/>